

平成15年12月期

中間決算短信(連結)

平成15年8月28日

会社名 株式会社エイアンドティ
 コード番号 6722
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松崎 駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理ユニットリーダー 氏名 新中 和男
 TEL (0466) 86-8660

決算取締役会開催日 平成15年8月28日

親会社名 株式会社トクヤマ(コード番号: 4043) 親会社における当社の株式保有比率 62.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	3,393	(15.3)	410	(564.4)	391	(799.9)
14年6月中間期	2,943	(-)	61	(-)	43	(-)
14年12月期	6,139		260		218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	240	(-)	45.69		-	
14年6月中間期	19	(-)	39.17		-	
14年12月期	110		226.18		-	

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 - 百万円 14年6月中間期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 5,257,900株 14年6月中間期 485,790株 14年12月期 487,214株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年6月中間期	6,459		1,921		29.8	365.54	
14年6月中間期	5,844		1,506		25.8	3,101.92	
14年12月期	6,189		1,718		27.8	3,267.56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 5,257,900株 14年6月中間期 485,790株 14年12月期 525,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年6月中間期	573		98		276		1,175	
14年6月中間期	346		88		45		727	
14年12月期	422		155		285		977	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,430		400		220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円71銭

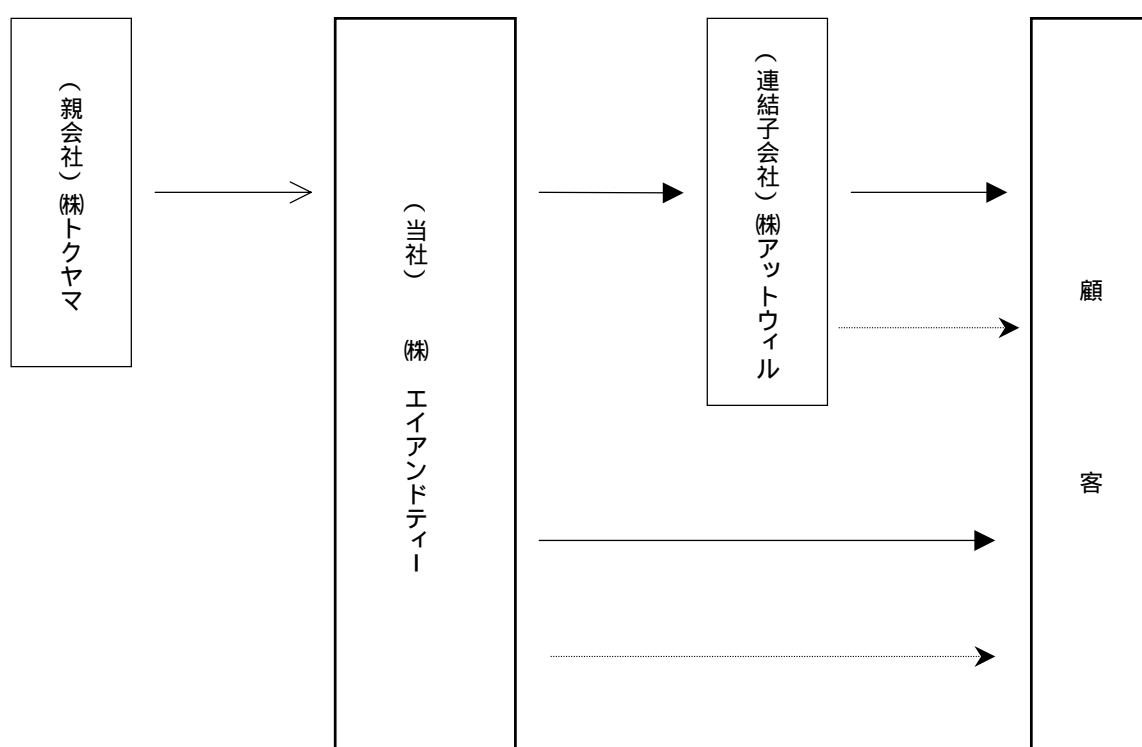
1株当たり予想当期純利益(通期)の算出にあたっては、予定期中平均発行済株式総数により算出しております。
 平成15年5月1日付をもって1株を10株に株式分割しております。
 平成15年7月30日付で一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。
 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、提出会社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(凡例)

- > 特許等の供給（試薬及び電極）
- > 製品・商品の供給
-> サービス等の供給

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通して社会に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施及び従業員への処遇とのバランスのとれた配分を行うことを基本方針としております。

今後も、着実な成長と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化・高額化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そして、そのためのソリューション（解決手段）が必要とされております。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカーと共に計8社で運営しております。また、標準規格を策定している共同歩調のこの開発プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

コンサルティング業務の取り組み

現在、一部の病院では、医療コスト削減に対する取り組みとして、臨床検査部門のアウトソーシングが実施されております。当社グループとしては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営の意思決定及び業務執行に関して、以前から、社内の業務フローにデジタルワークフロー

を積極的に活用し、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保に努めてまいりました。これらの企業体質をさらに前進させ、積極的なIR活動の推進を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響により、不安定な世界情勢の中、対米国、アジア地域への輸出の減少、消費者マインドの低水準等のデフレ状況など、依然として好況感がない状況であります。

臨床検査業界におきましても、過去数年来、診療報酬改定による検査の保険点数引下げ及び検査項目の包括化が進み、依然として厳しい状況は続いておりますが、システム化及びIT化においては、ユーザーの投資意欲の動きが見受けられました。

このような状況の下におきまして、当社グループは、臨床検査機器システムを中心とした営業活動を展開いたしました。その結果、当中間期の連結売上高は、3,393百万円（対前年同期比15.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上増の効果による原価低減と販売費及び一般管理費の抑制により、経常利益は391百万円（同799.9%増）、中間純利益は240百万円（同1,162.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

（単位：百万円）

	平成15年6月期	平成14年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	346	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	98	88	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	45	321
現金及び現金同等物の期末残高	1,175	727	447

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、198百万円の増加（対前年同期比105百万円減）となりました。当中間連結会計期間末には、1,175百万円（同447百万円増）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、573百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が395百万円計上されたこと及び仕入債務が205百万円増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に投資有価証券50百万円及び有形固定資産を44百万円取得したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、276百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成 15 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	増 減 額	増 減 率
売 上 高	6,430	6,139	291	4.7%
経 常 利 益	400	218	181	82.8%
当 期 純 利 益	220	110	109	99.6%

当中間期につきましては、売上高及び各利益とも前年同期比を上回り、通期予算に対しても順調な推移を示しておりますが、今後も経済環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの今期の状況につきましては、安定成長を目指し営業活動に取り組んでまいりますが、検体検査装置の新製品の拡販が遅れていること、当期に見込んでおりました臨床検査情報システムの大型案件が、翌期へキャリアされる見込みであることなどにより、連結売上高は、平成 15 年 6 月 26 日ジャスダック上場承認時における予想数値であります 6,430 百万円を予定しております。

利益面につきましては、売上高の製品系列別構成比率の変動などに伴い、経常利益 400 百万円、当期純利益 220 百万円を予定しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		773,496		1,221,476		1,023,381	
2. 受取手形及び売掛 金	4	2,323,055		2,570,634		2,609,875	
3. たな卸資産		1,063,391		964,564		899,175	
4. その他		76,326		116,981		103,695	
貸倒引当金		11,068		7,617		11,792	
流動資産合計		4,225,201	72.3	4,866,040	75.3	4,624,335	74.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3,5	325,996		322,300		325,557	
(2) 土地	3,5	356,158		356,158		356,158	
(3) その他	1	253,800	935,955	226,587	905,046	238,312	920,027
2. 無形固定資産		61,137	1.0	36,918	0.6	39,527	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	2,3,5	316,043		310,846		313,341	
(2) その他		307,543		341,401		293,438	
貸倒引当金		1,016	622,569	896	651,350	1,016	605,762
固定資産合計		1,619,662	27.7	1,593,314	24.7	1,565,317	25.3
資産合計		5,844,864	100.0	6,459,355	100.0	6,189,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		635,863		806,422		600,586	
2. 短期借入金	3	2,410,000		2,500,000		2,600,000	
3. 賞与引当金		3,271		3,828		3,225	
4. その他		239,410		365,601		278,912	
流動負債合計		3,288,545	56.3	3,675,852	56.9	3,482,724	56.3
固定負債							
1. 長期借入金	3	760,000		540,000		690,000	
2. 退職給付引当金		-		14,384		-	
3. 役員退職慰労引当金		251,990		268,420		260,210	
4. その他		37,445		38,698		38,668	
固定負債合計		1,049,435	17.9	861,503	13.3	988,878	15.9
負債合計		4,337,981	74.2	4,537,356	70.2	4,471,603	72.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		377,610	6.5	-	-	437,610	7.1
資本準備金		286,749	4.9	-	-	346,749	5.6
連結剰余金		842,523	14.4	-	-	933,690	15.1
資本合計		1,506,883	25.8	-	-	1,718,049	27.8
資本金		-	-	437,610	6.8	-	-
資本剰余金		-	-	346,749	5.4	-	-
利益剰余金		-	-	1,137,639	17.6	-	-
資本合計		-	-	1,921,998	29.8	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,844,864	100.0	6,459,355	100.0	6,189,653	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		2,943,497	100.0		3,393,022	100.0		6,139,659	100.0	
売上原価			1,322,857	44.9		1,479,109	43.6		2,845,724	46.3	
売上総利益			1,620,640	55.1		1,913,913	56.4		3,293,934	53.7	
販売費及び一般管理費			1,558,867	53.0		1,503,504	44.3		3,033,225	49.4	
営業利益			61,773	2.1		410,409	12.1		260,708	4.3	
営業外収益											
1.受取利息			71			24			280		
2.受取配当金			-			8			-		
3.投資不動産賃貸収入			4,691			5,576			10,267		
4.その他			1,716	6,479	0.2	1,806	7,416	0.2	3,679	14,228	0.2
営業外費用											
1.支払利息			15,460			13,267			29,321		
2.公開準備費用			4,000			4,886			7,080		
3.投資不動産賃貸費用			3,846			3,704			7,843		
4.固定資産除却損			-			3,915			8,183		
5.その他			1,484	24,791	0.8	927	26,701	0.8	4,036	56,464	0.9
経常利益				43,461	1.5		391,123	11.5		218,472	3.6
特別利益											
貸倒引当金戻入益			1,066	1,066	0.0	4,295	4,295	0.1	342	342	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益				44,527	1.5		395,419	11.6		218,814	3.6
法人税、住民税及 び事業税		63,439			132,911			162,326			
法人税等調整額		37,942	25,496	0.9	22,269	155,180	4.6	53,710	108,616	1.8	
中間(当期)純利益			19,030	0.6		240,238	7.0		110,197	1.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			856,781		-		856,781
連結剰余金減少高							
1. 配当金		24,289		-		24,289	
2. 取締役賞与金		9,000	33,289	-		9,000	33,289
中間(当期)純利益			19,030		-		110,197
連結剰余金中間期末 (期末)残高			842,523		-		933,690
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	346,749	346,749	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		346,749		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	933,690	933,690	-	-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	240,238	240,238	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	26,289		-	
2. 取締役賞与金		-	-	10,000	36,289	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		1,137,639		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		44,527	395,419	218,814
減価償却費		72,011	71,239	166,022
貸倒引当金の増加額		1,066	4,295	342
賞与引当金の増減額		13,954	603	14,000
退職給付引当金の増 減額		-	14,384	-
役員退職慰労引当金 の増減額		25,590	8,210	33,810
受取利息及び受取配 当金		71	33	280
支払利息		15,460	13,267	29,321
固定資産除却損		537	3,915	8,183
売上債権の増減額		461,132	39,240	174,312
たな卸資産の増減額		20,201	65,388	184,417
仕入債務の増減額		181,193	205,836	216,471
役員賞与の支払額		9,000	10,000	9,000
その他		32,746	8,758	60,540
小計		466,921	681,156	635,327
利息及び配当金の受 取額		1,083	208	1,873
利息の支払額		20,094	17,172	31,571
法人税等の支払額		101,684	91,092	183,053
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		346,225	573,099	422,576

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	46,003
定期預金の払戻によ る収入		-	-	46,000
有形固定資産の取得 による支出		91,775	44,150	150,178
ソフトウェアの取得 による支出		-	9,466	-
投資有価証券の取得 による支出		-	50,000	-
貸付けによる支出		1,410	-	1,930
貸付金の回収による 収入		307	10,543	855
その他		4,303	5,581	3,785
投資活動によるキャッ シュ・フロー		88,574	98,655	155,043

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		3,700,000	2,300,000	5,000,000
短期借入金返済に よる支出		3,450,000	2,400,000	4,650,000
長期借入れによる収 入		-	-	200,000
長期借入金返済に よる支出		180,000	150,000	360,000
株式の発行による収 入		-	-	120,000
配当金の支払額		24,289	26,289	24,289
財務活動によるキャッ シュ・フロー		45,710	276,289	285,710
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	59	-
現金及び現金同等物の 増加額		303,361	198,095	553,243
現金及び現金同等物の 期首残高		424,134	977,378	424,134
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		727,496	1,175,473	977,378

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株)アットウィル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産

建 物...定額法

建物以外...定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ. 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 926,246千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 926,847千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 897,462千円</p>																								
<p>2 投資不動産の減価償却累計額 125,696千円</p>	<p>2 投資不動産の減価償却累計額 127,873千円</p>	<p>2 投資不動産の減価償却累計額 125,378千円</p>																								
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">356,158 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">159,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">304,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">820,627</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,650,000千円、長期借入金(1年内 返済予定額を含む)610,000千円の担 保に供しております。</p>	土 地	356,158 千円	建 物	159,715	投資不動産	304,735	計	820,627	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">188,412 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">138,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">300,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">627,491</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,500,000千円、長期借入金(1年内 返済予定額を含む)500,000千円の担 保に供しております。</p>	土 地	188,412 千円	建 物	138,162	投資不動産	300,917	計	627,491	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">356,158 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">157,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">302,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">816,202</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,650,000千円、長期借入金(1年内 返済予定額を含む)590,000千円の担 保に供しております。</p>	土 地	356,158 千円	建 物	157,208	投資不動産	302,835	計	816,202
土 地	356,158 千円																									
建 物	159,715																									
投資不動産	304,735																									
計	820,627																									
土 地	188,412 千円																									
建 物	138,162																									
投資不動産	300,917																									
計	627,491																									
土 地	356,158 千円																									
建 物	157,208																									
投資不動産	302,835																									
計	816,202																									
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については手形交換日をもって決 済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融 機関の休日でありましたため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間連 結会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 95,700千円</p>	<p>4 -----</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については手形交換日をもって決済処 理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日でありましたため、次の連結会 計年度末日満期手形が連結会計年度末 残高に含まれております。</p> <p>受取手形 94,188千円</p>																								
<p>5 従来、有形固定資産に含めて表示して いました日野事業所の「土地」及び 「建物」は投資目的となりましたた め、「投資不動産」として投資その他 の資産に別掲して表示しております。</p>	<p>5 -----</p>	<p>5 従来、有形固定資産に含めて表示して いました日野事業所の「土地」及び 「建物」は投資目的となりましたた め、「投資不動産」として投資その他 の資産に別掲して表示しております。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 248,732 千円</p> <p>賞与引当金</p> <p>繰入額 515</p> <p>退職給付費用 33,176</p> <p>役員退職慰労引</p> <p>当金繰入額 25,590</p> <p>賃借料 226,374</p> <p>研究開発費 345,886</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 259,553 千円</p> <p>賞与引当金</p> <p>繰入額 556</p> <p>退職給付費用 38,533</p> <p>役員退職慰労引</p> <p>当金繰入額 8,210</p> <p>賃借料 193,616</p> <p>研究開発費 434,313</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 508,649 千円</p> <p>賞与引当金</p> <p>繰入額 468</p> <p>退職給付費用 70,424</p> <p>役員退職慰労引</p> <p>当金繰入額 33,810</p> <p>賃借料 437,244</p> <p>研究開発費 700,742</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目と金額との関係</p> <p>(平成14年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 773,496 千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 46,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>727,496</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記される科目と金額との関係</p> <p>(平成15年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,221,476 千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 46,003</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,175,473</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目と金額との関係</p> <p>(平成14年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,023,381 千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 46,003</p> <p>現金及び現金同等物 <u>977,378</u></p>

セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査、検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>452,331</td> <td>210,204</td> <td>242,127</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>13,306</td> <td>2,718</td> <td>10,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,637</td> <td>212,922</td> <td>252,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	452,331	210,204	242,127	(無形固定資産)	13,306	2,718	10,587	合計	465,637	212,922	252,715	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>409,956</td> <td>185,059</td> <td>224,896</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>95,080</td> <td>57,033</td> <td>38,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,036</td> <td>242,093</td> <td>262,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	409,956	185,059	224,896	(無形固定資産)	95,080	57,033	38,046	合計	505,036	242,093	262,943	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>507,708</td> <td>267,189</td> <td>240,519</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>93,536</td> <td>47,997</td> <td>45,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,244</td> <td>315,186</td> <td>286,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	507,708	267,189	240,519	(無形固定資産)	93,536	47,997	45,538	合計	601,244	315,186	286,058
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	452,331	210,204	242,127																																																											
(無形固定資産)	13,306	2,718	10,587																																																											
合計	465,637	212,922	252,715																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	409,956	185,059	224,896																																																											
(無形固定資産)	95,080	57,033	38,046																																																											
合計	505,036	242,093	262,943																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	507,708	267,189	240,519																																																											
(無形固定資産)	93,536	47,997	45,538																																																											
合計	601,244	315,186	286,058																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,668</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,627</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,295</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,668	千円	1年超	159,627	千円	合計	255,295	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108,730</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,911</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,641</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108,730	千円	1年超	168,911	千円	合計	277,641	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,176</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,514</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,690</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,176	千円	1年超	182,514	千円	合計	297,690	千円																																	
1年内	95,668	千円																																																												
1年超	159,627	千円																																																												
合計	255,295	千円																																																												
1年内	108,730	千円																																																												
1年超	168,911	千円																																																												
合計	277,641	千円																																																												
1年内	115,176	千円																																																												
1年超	182,514	千円																																																												
合計	297,690	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,727</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,852</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,790</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,727	千円	減価償却費相当額	64,852	千円	支払利息相当額	2,790	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,997</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,013</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,709</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,997	千円	減価償却費相当額	63,013	千円	支払利息相当額	5,709	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,812</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,663</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,014</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168,812	千円	減価償却費相当額	54,663	千円	支払利息相当額	14,014	千円																																	
支払リース料	67,727	千円																																																												
減価償却費相当額	64,852	千円																																																												
支払利息相当額	2,790	千円																																																												
支払リース料	69,997	千円																																																												
減価償却費相当額	63,013	千円																																																												
支払利息相当額	5,709	千円																																																												
支払リース料	168,812	千円																																																												
減価償却費相当額	54,663	千円																																																												
支払利息相当額	14,014	千円																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

前連結会計年度(平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 3,101円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 39円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 365円54銭</p> <p>1株当たり中間純利益 45円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 808 991 1115"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 310.19円</td> <td>1株当たり純資産額 326.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3.91円</td> <td>1株当たり当期純利益 22.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 310.19円	1株当たり純資産額 326.75円	1株当たり中間純利益 3.91円	1株当たり当期純利益 22.61円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	<p>1株当たり純資産額 3,267円56銭</p> <p>1株当たり当期純利益 226円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 310.19円	1株当たり純資産額 326.75円									
1株当たり中間純利益 3.91円	1株当たり当期純利益 22.61円									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -									

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>																
<p>(株式分割) 平成15年2月25日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月1日付をもって普通株式1株を10株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,732,110株</p> <p>(2)分割方法 平成15年5月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日 これにより発行済株式総数は5,257,900株となりました。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="188 1111 563 1397"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 310.19円</td> <td>1株当たり純資産額 313.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3.91円</td> <td>1株当たり当期純利益 18.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 310.19円	1株当たり純資産額 313.12円	1株当たり中間純利益 3.91円	1株当たり当期純利益 18.10円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	<p>(一般募集による増資) 平成15年7月8日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように新株式を発行し平成15年7月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類 普通株式 2. 発行新株式数 1,000,000株 3. 発行価額 1株につき280円 4. 資本組入額 1株につき140円 5. 資本組入額の総額 140,000千円 6. 募集方法 一般募集 7. 配当起算日 平成15年7月1日 8. 資金の用途 全額借入金の返済資金に充当いたしました。</p>	<p>(株式分割) 平成15年2月25日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月1日付をもって普通株式1株を10株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,732,110株</p> <p>(2)分割方法 平成15年5月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日 これにより発行済株式総数は5,257,900株となりました。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1111 1390 1397"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 313.12円</td> <td>1株当たり純資産額 326.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 22.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 313.12円	1株当たり純資産額 326.75円	1株当たり当期純利益 18.10円	1株当たり当期純利益 22.61円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -
当中間連結会計年度	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 310.19円	1株当たり純資産額 313.12円																	
1株当たり中間純利益 3.91円	1株当たり当期純利益 18.10円																	
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -																	
前連結会計年度	当連結会計年度																	
1株当たり純資産額 313.12円	1株当たり純資産額 326.75円																	
1株当たり当期純利益 18.10円	1株当たり当期純利益 22.61円																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -																	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
	金額(千円)
臨床検査試薬	1,304,473
臨床検査機器システム	1,685,190
その他	415,942
合計	3,405,605

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
	金額(千円)
臨床検査試薬	1,254,764
臨床検査機器システム	1,685,606
その他	452,651
合計	3,393,022

- (注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電子アクティブ株式会社	468,121	13.8
鍋林フジサイエンス株式会社	371,443	10.9
三島オリンパス株式会社	365,634	10.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年12月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月28日

会社名 株式会社エイアンドティ

登録銘柄

コード番号 6722

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.aandt.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 松崎 駿二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理ユニットリーダー

氏名 新中 和男

TEL (0466) 86-8660

決算取締役会開催日 平成15年8月28日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	3,063	(14.6)	381	(163.3)	363	(184.9)
14年6月中間期	2,673	(-)	144	(-)	127	(-)
14年12月期	5,534		325		286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	223	(208.7)	42.43	
14年6月中間期	72	(-)	148.74	
14年12月期	156		322.23	

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 5,257,900株 14年6月中間期 485,790株 14年12月期 487,214株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	0.0			
14年6月中間期				
14年12月期			50.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	6,455	1,956	30.3	372.16
14年6月中間期	5,876	1,558	26.5	3,208.38
14年12月期	6,212	1,770	28.5	3,366.41

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 5,257,900株 14年6月中間期 485,790株 14年12月期 525,790株
 期末自己株式数 15年6月中間期 - 株 14年6月中間期 - 株 14年12月期 - 株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,645	310	170	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円91銭

1株当たり予想当期純利益(通期)の算出にあたっては、予定期中平均発行済株式総数により算出しております。平成15年5月1日付をもって1株を10株に株式分割しております。平成15年7月30日付で一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		682,115		1,002,258		914,603	
2. 受取手形	5	741,402		1,202,321		710,988	
3. 売掛金		1,305,908		1,136,674		1,651,116	
4. たな卸資産		1,011,951		918,555		851,112	
5. 短期貸付金		301,660		351,090		301,633	
6. その他		128,864		181,262		147,619	
貸倒引当金		6,000		2,750		6,760	
流動資産合計		4,165,903	70.9	4,789,412	74.2	4,570,313	73.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1,3,6						
(1) 建物		311,247		308,600		311,070	
(2) 土地		356,158		356,158		356,158	
(3) その他		255,835		227,845		240,200	
有形固定資産合計		923,240		892,604		907,430	
2. 無形固定資産		60,773		36,181		39,018	
3. 投資その他の資産	2,3,6						
(1) 投資不動産		316,043		310,846		313,341	
(2) その他		411,460		427,397		383,321	
貸倒引当金		1,016		896		1,016	
投資その他の資産 合計		726,487		737,346		695,645	
固定資産合計		1,710,501	29.1	1,666,132	25.8	1,642,094	26.4
資産合計		5,876,405	100.0	6,455,545	100.0	6,212,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		162,717		183,127		149,270	
2. 買掛金		479,955		623,295		460,610	
3. 短期借入金	3	2,100,000		2,100,000		2,200,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	3	310,000		400,000		400,000	
5. 賞与引当金		3,050		3,600		3,000	
6. その他	4	226,632		344,224		254,906	
流動負債合計		3,282,355	55.9	3,654,247	56.6	3,467,787	55.8
固定負債							
1. 長期借入金	3	760,000		540,000		690,000	
2. 退職給付引当金		-		14,384		-	
3. 役員退職慰労 引当金		251,990		268,420		260,210	
4. その他		23,457		21,662		24,385	
固定負債合計		1,035,447	17.6	844,466	13.1	974,595	15.7
負債合計		4,317,803	73.5	4,498,713	69.7	4,442,382	71.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		377,610	6.4	-	-	437,610	7.0
資本準備金		286,749	4.9	-	-	346,749	5.6
利益準備金		28,566	0.5	-	-	28,686	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		612,043		-		612,043	
2. 中間(当期)未処分利益		253,632		-		344,935	
その他の剰余金合計		865,676	14.7	-	-	956,978	15.4
資本合計		1,558,602	26.5	-	-	1,770,024	28.5
資本金		-	-	437,610	6.8	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	346,749		-	
資本剰余金合計		-	-	346,749	5.4	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	28,686		-	
2. 任意積立金		-	-	607,796		-	
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	535,988		-	
利益剰余金合計		-	-	1,172,471	18.1	-	-
資本合計		-	-	1,956,831	30.3	-	-
負債資本合計		5,876,405	100.0	6,455,545	100.0	6,212,407	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,673,319	100.0		3,063,345	100.0		5,534,401	100.0
売上原価			1,250,932	46.8		1,381,831	45.1		2,637,040	47.6
売上総利益			1,422,386	53.2		1,681,514	54.9		2,897,360	52.4
販売費及び一般管理費			1,277,540	47.8		1,300,067	42.4		2,572,123	46.5
営業利益			144,845	5.4		381,447	12.5		325,237	5.9
営業外収益	1		7,133	0.3		8,231	0.3		15,149	0.3
営業外費用	2		24,539	0.9		26,650	0.9		53,922	1.0
経常利益			127,439	4.8		363,028	11.9		286,464	5.2
特別利益	3		4,280	0.1		4,130	0.1		3,576	0.0
税引前中間(当期)純利益			131,719	4.9		367,158	12.0		290,040	5.2
法人税、住民税及び事業税		61,595			132,088			159,675		
法人税等調整額		2,134	59,461	2.2	11,973	144,062	4.7	26,628	133,046	2.4
中間(当期)純利益			72,258	2.7		223,096	7.3		156,994	2.8
前期繰越利益			181,373			312,892			181,373	
合併による未処分利益受入額			-			-			6,567	
中間(当期)未処分利益			253,632			535,988			344,935	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
ロ. その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

建 物...定額法

建物以外...定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の計上方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 922,340千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 916,926千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 890,365千円</p>																																				
<p>2 投資不動産の減価償却累計額 125,696千円</p>	<p>2 投資不動産の減価償却累計額 127,873千円</p>	<p>2 投資不動産の減価償却累計額 125,378千円</p>																																				
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">356,158</td> <td style="width: 100px;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>159,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>304,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>820,627</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,650,000千円、長期借入金(1年内 返済予定額を含む)610,000千円の担 保に供しております。</p>	土 地	356,158	千円	建 物	159,715		投資不動産	304,735		計	820,627		<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">188,412</td> <td style="width: 100px;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>138,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>300,917</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>627,491</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,500,000千円、長期借入金(1年内 返済予定額を含む)500,000千円の担 保に供しております。</p>	土 地	188,412	千円	建 物	138,162		投資不動産	300,917		計	627,491		<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">356,158</td> <td style="width: 100px;">千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>157,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>302,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>816,202</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 1,650,000千円、長期借入金(1年内 返済予定額を含む)590,000千円の担 保に供しております。</p>	土 地	356,158	千円	建 物	157,208		投資不動産	302,835		計	816,202	
土 地	356,158	千円																																				
建 物	159,715																																					
投資不動産	304,735																																					
計	820,627																																					
土 地	188,412	千円																																				
建 物	138,162																																					
投資不動産	300,917																																					
計	627,491																																					
土 地	356,158	千円																																				
建 物	157,208																																					
投資不動産	302,835																																					
計	816,202																																					
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4 -----</p>																																				
<p>5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日でありましたため、次の中間 期末日満期手形が中間期末残高に含ま れております。 受取手形 66,858千円</p>	<p>5 -----</p>	<p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当期末日が金融機関の休日であ りましたため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 66,254千円</p>																																				
<p>6 従来、有形固定資産に含めて表示して いました日野事業所の「土地」及び 「建物」は投資目的となりましたた め、「投資不動産」として投資その他 の資産に別掲して表示しております。</p>	<p>6 -----</p>	<p>6 従来、有形固定資産に含めて表示して いました日野事業所の「土地」及び 「建物」は投資目的となりましたた め、「投資不動産」として投資その他 の資産に別掲して表示しております。</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 845 千円 受取配当金 300 集金事務手数料 788 投資不動産 賃貸収入 4,691	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 955 千円 受取配当金 8 集金事務手数料 707 投資不動産 賃貸収入 5,576	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,970 千円 受取配当金 300 集金事務手数料 1,529 投資不動産 賃貸収入 10,267
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,460 千円 公開準備費用 4,000 投資不動産 賃貸費用 3,846	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,266 千円 公開準備費用 4,886 投資不動産 賃貸費用 3,704 固定資産除却損 3,915	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,319 千円 公開準備費用 7,080 投資不動産 賃貸費用 7,843 固定資産除却損 7,438
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 4,280 千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 4,130 千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 3,576 千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 47,837 千円 無形固定資産 21,609	4 減価償却実施額 有形固定資産 53,843 千円 無形固定資産 12,067	4 減価償却実施額 有形固定資産 111,255 千円 無形固定資産 43,219

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>348,955</td> <td>185,567</td> <td>163,388</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>13,306</td> <td>2,718</td> <td>10,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,261</td> <td>188,285</td> <td>173,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	348,955	185,567	163,388	(無形固定資産)	13,306	2,718	10,587	合計	362,261	188,285	173,975	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>267,782</td> <td>139,527</td> <td>128,254</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>93,580</td> <td>56,992</td> <td>36,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,362</td> <td>196,519</td> <td>164,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	267,782	139,527	128,254	(無形固定資産)	93,580	56,992	36,587	合計	361,362	196,519	164,842	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>394,636</td> <td>227,361</td> <td>167,274</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>93,536</td> <td>47,997</td> <td>45,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,172</td> <td>275,359</td> <td>212,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	394,636	227,361	167,274	(無形固定資産)	93,536	47,997	45,538	合計	488,172	275,359	212,813
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	348,955	185,567	163,388																																																											
(無形固定資産)	13,306	2,718	10,587																																																											
合計	362,261	188,285	173,975																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	267,782	139,527	128,254																																																											
(無形固定資産)	93,580	56,992	36,587																																																											
合計	361,362	196,519	164,842																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
(有形固定資産) その他	394,636	227,361	167,274																																																											
(無形固定資産)	93,536	47,997	45,538																																																											
合計	488,172	275,359	212,813																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,709</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,439</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,148</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,709	千円	1年超	111,439	千円	合計	176,148	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,751</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,958</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,710</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	75,751	千円	1年超	102,958	千円	合計	178,710	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,701</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,61</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,863</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87,701	千円	1年超	136,61	千円	合計	223,863	千円																																	
1年内	64,709	千円																																																												
1年超	111,439	千円																																																												
合計	176,148	千円																																																												
1年内	75,751	千円																																																												
1年超	102,958	千円																																																												
合計	178,710	千円																																																												
1年内	87,701	千円																																																												
1年超	136,61	千円																																																												
合計	223,863	千円																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,817</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,651</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,670</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,817	千円	減価償却費相当額	47,651	千円	支払利息相当額	1,670	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,517</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,108</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,936</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,517	千円	減価償却費相当額	46,108	千円	支払利息相当額	4,936	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,375</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,401</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,253</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	132,375	千円	減価償却費相当額	119,401	千円	支払利息相当額	12,253	千円																																	
支払リース料	49,817	千円																																																												
減価償却費相当額	47,651	千円																																																												
支払利息相当額	1,670	千円																																																												
支払リース料	52,517	千円																																																												
減価償却費相当額	46,108	千円																																																												
支払利息相当額	4,936	千円																																																												
支払リース料	132,375	千円																																																												
減価償却費相当額	119,401	千円																																																												
支払利息相当額	12,253	千円																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)														
<p>1株当たり純資産額 3,208円38銭</p> <p>1株当たり中間純利益 148円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 372円16銭</p> <p>1株当たり中間純利益 42円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">320.83円</td> <td style="text-align: right;">336.64円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">14.87円</td> <td style="text-align: right;">32.22円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	320.83円	336.64円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	14.87円	32.22円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	-	-	<p>1株当たり純資産額 3,366円41銭</p> <p>1株当たり当期純利益 322円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
320.83円	336.64円															
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益															
14.87円	32.22円															
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額															
-	-															

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年2月25日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月1日付をもって普通株式1株を10株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,732,110株</p> <p>(2)分割方法 平成15年5月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日 これにより発行済株式総数は5,257,900株となりました。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 320.83円</td> <td>1株当たり純資産額 312.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 14.87円</td> <td>1株当たり当期純利益 18.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 320.83円	1株当たり純資産額 312.81円	1株当たり中間純利益 14.87円	1株当たり当期純利益 18.57円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	<p>(一般募集による増資)</p> <p>平成15年7月8日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように新株式を発行し平成15年7月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類 普通株式 2. 発行新株式数 1,000,000株 3. 発行価額 1株につき280円 4. 資本組入額 1株につき140円 5. 資本組入額の総額 140,000千円 6. 募集方法 一般募集 7. 配当起算日 平成15年7月1日 8. 資金の用途 全額借入金の返済資金に充当いたしました。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成15年2月25日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月1日付をもって普通株式1株を10株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 4,732,110株</p> <p>(2)分割方法 平成15年5月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日 これにより発行済株式総数は5,257,900株となりました。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 312.81円</td> <td>1株当たり純資産額 336.64円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 18.57円</td> <td>1株当たり当期純利益 32.22円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 312.81円	1株当たり純資産額 336.64円	1株当たり当期純利益 18.57円	1株当たり当期純利益 32.22円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -
当中間会計期間	前事業年度																	
1株当たり純資産額 320.83円	1株当たり純資産額 312.81円																	
1株当たり中間純利益 14.87円	1株当たり当期純利益 18.57円																	
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 312.81円	1株当たり純資産額 336.64円																	
1株当たり当期純利益 18.57円	1株当たり当期純利益 32.22円																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 -																	

